

東近江市定住自立圏共生ビジョン 進捗状況

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 保健・医療・福祉・子育て

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
合計特殊出生率	1.62 (H26)	1.63 (H27)	1.59 (H28)	1.52 (H29)	1.53 (H30)	1.46 (R1)	1.48 (R2) 【1.68 (R2)】

(7) 保健体制の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
3歳6か月児健康診 査の受診率	94.1%	97.3%	97.9%	97.6%	97.5%	100.0%	98.2% 【97.0%】
5大がん検診受診率	24.0%	21.3%	20.8%	21.8%	20.9%	15.7%	15.9% 【36.0%】

事業名	保健センター整備事業						
事業概要	保健センターの利便性の向上と機能強化を図るため、施設の移設、統合を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
計画	19,600	219,488	384,650	0	0	0	623,738
実績	11,225	162,712	379,137	0	0	0	553,074
成果等	【成果実績】 平成30年度整備完了						

事業名	母子保健事業（健診・健康相談・健康教育・家庭訪問）																																																						
事業概要	保健センター等において、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・歯科健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を行う。また、不妊治療や産後ケア等出産に関する支援を実施するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供する。																																																						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計																																																
	計画	131,766	149,867	141,482	134,076	128,621	128,092	813,904																																															
実績	122,278	118,512	114,717	107,419	102,704	97,058	662,688																																																
成果等	(1) 妊婦健康診査、乳幼児健診 ・安心、安全な出産と子どもの健やかな成長発達を目指して、妊婦健康診査等を実施																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>受診率</th> <th>令和3年度</th> <th>受診率</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健診</td> <td>1,214人</td> <td></td> <td>1,172人</td> <td></td> <td>△42人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健診</td> <td>4,676人</td> <td>98.9%</td> <td>4,143人</td> <td>97.3%</td> <td>△1.6%</td> </tr> <tr> <td> 4か月</td> <td>898人</td> <td>97.5%</td> <td>793人</td> <td>97.3%</td> <td>△0.2%</td> </tr> <tr> <td> 10か月</td> <td>888人</td> <td>98.8%</td> <td>825人</td> <td>98.3%</td> <td>△0.5%</td> </tr> <tr> <td> 1歳6か月</td> <td>948人</td> <td>99.3%</td> <td>832人</td> <td>97.5%</td> <td>△1.8%</td> </tr> <tr> <td> 2歳6か月</td> <td>961人</td> <td>98.7%</td> <td>809人</td> <td>95.3%</td> <td>△3.4%</td> </tr> <tr> <td> 3歳6か月</td> <td>981人</td> <td>100.0%</td> <td>884人</td> <td>98.2%</td> <td>△1.8%</td> </tr> </tbody> </table>								令和2年度	受診率	令和3年度	受診率	増減	妊婦健診	1,214人		1,172人		△42人	乳幼児健診	4,676人	98.9%	4,143人	97.3%	△1.6%	4か月	898人	97.5%	793人	97.3%	△0.2%	10か月	888人	98.8%	825人	98.3%	△0.5%	1歳6か月	948人	99.3%	832人	97.5%	△1.8%	2歳6か月	961人	98.7%	809人	95.3%	△3.4%	3歳6か月	981人	100.0%	884人	98.2%	△1.8%
		令和2年度	受診率	令和3年度	受診率	増減																																																	
	妊婦健診	1,214人		1,172人		△42人																																																	
	乳幼児健診	4,676人	98.9%	4,143人	97.3%	△1.6%																																																	
	4か月	898人	97.5%	793人	97.3%	△0.2%																																																	
	10か月	888人	98.8%	825人	98.3%	△0.5%																																																	
	1歳6か月	948人	99.3%	832人	97.5%	△1.8%																																																	
	2歳6か月	961人	98.7%	809人	95.3%	△3.4%																																																	
	3歳6か月	981人	100.0%	884人	98.2%	△1.8%																																																	
・乳幼児等教育・相談・訪問等を実施しました。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳交付</td> <td>901人</td> <td>831人</td> <td>△70人</td> </tr> <tr> <td>マタニティ教室</td> <td>開催回数 17回</td> <td>18回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td> 参加人数</td> <td>262人</td> <td>189人</td> <td>△73人</td> </tr> <tr> <td>離乳食教室</td> <td>開催回数 21回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 参加人数</td> <td>103人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7か月児相談</td> <td>開催回数 0回</td> <td>36回</td> <td>36回</td> </tr> <tr> <td> 参加人数</td> <td>0人</td> <td>625人</td> <td>625人</td> </tr> <tr> <td>新生児訪問数</td> <td>840人</td> <td>774人</td> <td>△66人</td> </tr> </tbody> </table>								令和2年度	令和3年度	増減	母子健康手帳交付	901人	831人	△70人	マタニティ教室	開催回数 17回	18回	1回	参加人数	262人	189人	△73人	離乳食教室	開催回数 21回			参加人数	103人			7か月児相談	開催回数 0回	36回	36回	参加人数	0人	625人	625人	新生児訪問数	840人	774人	△66人													
	令和2年度	令和3年度	増減																																																				
母子健康手帳交付	901人	831人	△70人																																																				
マタニティ教室	開催回数 17回	18回	1回																																																				
参加人数	262人	189人	△73人																																																				
離乳食教室	開催回数 21回																																																						
参加人数	103人																																																						
7か月児相談	開催回数 0回	36回	36回																																																				
参加人数	0人	625人	625人																																																				
新生児訪問数	840人	774人	△66人																																																				
(2) 乳幼児歯科健診 むし歯予防対策として、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月児健診において歯科医師の診察と歯科衛生士による指導及びフッ素塗布を実施 園児対象に歯科健康教育、園児・児童対象にフッ化物洗口を実施 ・歯の健康教室 幼稚園・保育園（27園） 2,922人 ・フッ化物洗口（全域） 幼稚園・保育園（27園）983人、小学校（22校） 6,155人																																																							
(3) 不妊治療・不育症治療費助成 ・特定不妊治療費助成金 153件 ・不育症治療費助成金 6件																																																							
(4) 未熟児養育医療給付 25人																																																							
(5) 産後ケア推進 こころやからだの不調や育児不安などを抱える出産後1年を経過しない女子（流産や死産を経験した女性を含む）に対して、助産師や産科医療機関などで心身のケアや育児相談などが受けられる。 ・短期入所型 11人 ・通所型 9人 ・居宅訪問型 34人																																																							
(6) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 0件																																																							
(7) 新生児聴覚検査助成利用件数 764件																																																							

事業名	成人保健事業（健診事業）						
事業概要	保健センター等において、健康診査やがん検診をはじめとする健（検）診事業を実施するとともに、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。また、生活習慣病予防に対する市民意識を高めるための啓発を積極的に行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	116,048	122,186	120,000	115,000	120,000	713,234
実績	90,527	98,247	106,000	105,870	72,768	87,389	560,801
成果等	(1) 健康診査 ・成人保健						
	健康診査の種類		受診者数				
			令和2年度	令和3年度	増減		
	特定健康診査		4,828人	5,496人	668人		
	高齢者健康診査		787人	756人	△31人		
	一般健康診査		368人	407人	39人		
	(2) がん対策 ・がん検診、成人健診						
	検診(健診)等の種類		令和2年度		令和3年度		増減
			受診者数	受診率	受診者数	受診率	
	胃がん検診		2,235人	7.5%	2,273人	7.6%	0.1%
大腸がん検診		4,450人	14.9%	4,754人	15.9%	1.0%	
子宮頸がん検診		1,972人	22.9%	2,482人	22.2%	△0.7%	
乳がん検診		1,645人	24.3%	2,190人	23.8%	△0.5%	
肺がん検診		2,679人	8.9%	3,034人	10.1%	1.2%	
健康診査結果説明会		222人	9.9%	241人	8.8%	△1.1%	
歯周疾患検診		31人	—	28人	—	△3人	
結核健診		3,886人	—	4,151人	—	265人	
健康教育		開催回数		開催回数		増減	
40～64歳		13回	—	12回	—	△1回	
参加人数		443人	—	245人	—	△198人	
健康相談		開催回数		開催回数		増減	
40～64歳		69回	—	86回	—	17回	
参加人数		210人	—	211人	—	1人	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援 ・働く世代の助成支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援 ・未受診者にはがきで再度受診勧奨 							
<p>【課題や今後の予定等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康診査、がん検診などの集団検診の定員数の調整を行った。受診者数は昨年度と比較し回復傾向ではあるが、まだ受診控えがあり、コロナ禍前には回復していない。</p> <p>健（検）診の場面を活用し、個別の生活スタイルなどに合わせた受診機会を促す必要がある。</p> <p>コロナ禍により集団健康教育の実施が難しく、小集団での開催やリモート開催などのアプローチの工夫が必要である。</p>							

(1) 地域医療体制の向上

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	46.2% (H28)	46.2% (H28)	47.9% (H29)	50.6% (H30)	47.1% (R1)	47.0% (R2)	48.8% 【50.0%】

事業名	発達支援センター相談支援事業（小児科学講座事業）						
事業概要	滋賀医科大学小児科が開設している、小児科学講座（小児発達支援学部門）の取組に協力し、緊急対応すべき課題である「発達障害」の診断・対応ができる小児の発達診断専門医の育成と、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図る。 発達支援センター内で医師による医療相談を行い、東近江総合医療センター、市立能登川病院及び湖東記念病院と連携し医療診療に繋げる。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	10,000	10,000	8,000	8,000	8,000	52,000
	実績	10,000	10,000	8,000	8,000	8,000	52,000
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>小児の発達障害及び発達支援に対する医療体制の充実を図るため、専門小児科医による、医療相談及び医療診療を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療相談の件数：延べ 69 件 (毎月 3 回、火曜の午前) ・医療診療：新患 119 名、延べ外来患者数 1,588 名 (毎月第 1・第 2・第 4 火曜の午後) <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>発達障害に関する医療情報の提供や医療相談から医療診断へのアクセスの向上等、医療機関との更なる連携強化を図る。</p>						

事業名	地域医療対策事業（地域医療教育研究拠点事業）						
事業概要	圏域の医療を担う医師に対する教育及び養成と確保に関する研究を行うため、東近江総合医療センター内に設置された地域医療教育研究拠点に対して支援する。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,000
	実績	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,000
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>東近江総合医療センター内に設置された滋賀医科大学地域医療教育研究拠点における講座の維持経費に対して寄附</p> <p>医師数 53 人（令和 4 年 4 月 1 日）</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>地域医療を担う医師を教育・養成するため、当該事業を継続、実施する。</p>						

事業名								
事業名	家庭医養成事業							
事業概要	蒲生医療センターにおいて、プライマリケアを中心とした幅広い診療ができる家庭医を養成するためのプログラムを実施する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0	32,000
	実績	16,000	0	0	0	0	0	16,000
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>蒲生医療センターの指定管理者制度導入に伴い、事業を終了。(令和2年4月1日)</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>蒲生医療センターは令和2年4月1日から指定管理制度導入に伴い、事業を終了。</p>							

事業名																																																	
事業名	国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金（診療所運営事業）																																																
事業概要	診療所4か所（永源寺診療所、あいとう診療所、湖東診療所、蒲生医療センター）、出張診療所3か所（永源寺東部出張診療所、鋳物師診療所、長峰診療所）において、必要な医療の提供や医師の確保を行う。																																																
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計																																										
	計画	401,071	361,434	345,735	478,895	132,249	117,231	1,836,615																																									
	実績	367,239	361,434	345,735	478,895	132,249	117,231	1,802,783																																									
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>○各診療所患者数</p> <table border="0"> <tr> <td>永源寺診療所（東部出張診療所含む）</td> <td>16,191人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>あいとう診療所</td> <td>14,974人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>湖東診療所</td> <td>519人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>蒲生医療センター</td> <td>入院</td> <td>148人</td> <td>外来</td> <td>31,109人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鋳物師診療所</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長峰診療所</td> <td>1,455人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>湖東診療所の常勤医師の確保ができず、週1回の診療になっている。 地域住民に継続的に医療を提供するとともに、医師の確保を行う。</p>							永源寺診療所（東部出張診療所含む）	16,191人						あいとう診療所	14,974人						湖東診療所	519人						蒲生医療センター	入院	148人	外来	31,109人			鋳物師診療所	0人						長峰診療所	1,455人					
永源寺診療所（東部出張診療所含む）	16,191人																																																
あいとう診療所	14,974人																																																
湖東診療所	519人																																																
蒲生医療センター	入院	148人	外来	31,109人																																													
鋳物師診療所	0人																																																
長峰診療所	1,455人																																																

事業名	地域医療対策事業（政策的医療実施事業）							
事業概要	安定した地域医療を確保するため、能登川病院に公設民営による指定管理者制度を導入し、救急医療と小児医療を政策的医療に位置付け、運営を支援する。 令和2年度から、蒲生医療センターにも指定管理者制度を導入し、総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問並びに通所によるリハビリ、予防医療、家庭医療の後方支援の充実を支援する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	182,000	191,000	152,000	151,000	266,000	243,000	1,185,000
	実績	182,000	191,000	152,000	151,000	262,066	243,000	1,181,066
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>能登川病院における政策的医療（救急医療、小児医療）の充実及び蒲生医療センターにおける政策的医療（総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問及び通所によるリハビリ、予防医療、家庭医療の後方支援）の充実のため、指定管理者である医療法人社団昂会に政策的医療交付金を交付した。</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>今後も政策的医療の充実のため、交付を継続する。</p>							

事業名	地域医療対策事業（夜間当番医救急業務委託事業）							
事業概要	平日夜間の救急患者に対応するため、在宅当番医による救急医療体制を確保する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	24,000
	実績	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	24,000
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間当番医救急医療業務委託料（医師会） 4,000 千円 <p>受診件数 375 件</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>地域住民が安心して暮らせるよう、二次救急医療体制と連携しながら事業を継続する。</p>							

(参考) 公立病院（有床診療所を含む）の医師数の推移（各年度4月1日現在）

項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
東近江総合医療センター	43人	45人	46人	46人	48人	50人	50人	53人
能登川病院	9人	13人	13人	12人	16人	17人	20人	21人
蒲生医療センター	7人	5人	4人	4人	4人	4人	6人	6人
合計	59人	63人	63人	62人	68人	71人	76人	80人

(ウ) 地域福祉の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
発達相談・教育相談の 件数	2,302 件	2,092 件	2,097 件	2,002 件	1,832 件	1,933 件	1,958 件 【2,600 件】

事業名 地域生活相談支援事業（相談支援事業）								
事業概要	障害者の身近な相談支援を実施し、障害者の社会参加と自立を促進する。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	14,200	13,200	13,200	13,200	18,500	21,200	93,500
	実績	14,200	13,200	13,200	13,200	21,378	22,529	97,707
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域生活相談支援 市単独相談委託事業所 2 事業所 相談件数 10,299 件 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>障害児者の重度化及び障害者の高齢化等により、障害児者やその家族が抱えている問題も多様化しており、相談支援に費やす時間や相談件数も増加している。また、事業所の相談支援員が不足していることから、今後、事業所との連携をより一層図ることで適切なサービス利用に努める。</p>							

事業名 障害児地域生活支援事業（障害児ホリデーサービス事業）								
事業概要	養護学校などの特別支援学校や小学校及び中学校の特別支援学級に通う子どもたちの仲間づくり、理解者づくりのため、夏休み期間中に通所事業を実施し、創作活動や遊びを通じてたくさんの友達や地域の方々とふれあい、楽しく有意義な時間を過ごせるよう支援する。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	13,377	13,523	13,323	13,323	12,990	12,990	79,526
	実績	13,420	13,464	13,323	12,956	5,992	12,954	72,109
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>障害児の長期休暇及び放課後の余暇活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児サマーホリデー事業（6 会場 延べ 64 回開催 参加延べ人数 321 人） ※新型コロナウイルス感染症に配慮し、規模を縮小して開催。 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>放課後等デイサービス事業の利用者が増える中、サマーホリデー事業の利用者が減少しているが、サマーホリデー事業を併用しなければ長期休暇を過ごすことができない児童もおり、また、サマーホリデー事業を通じて保護者同士のつながりが生まれるなどの意義もあることから、今後も継続して安定した事業運営が可能となる体制整備を図る。</p>							

事業名 発達支援センター事業（相談・療育・地域支援事業）							
事業概要	発達支援センターにおいて、心身の発達に課題のある者（児）とその家族及びそれらの人に関わる関係者などを対象に、医療・保健・福祉・教育などの各関係機関と連携し、総合的かつ継続的な相談・支援、さらに地域啓発活動を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	4,540	4,334	4,148	4,391	4,033	3,942
実績	4,294	3,866	3,525	3,832	3,526	3,536	22,579
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 <ul style="list-style-type: none"> 発達相談・教育相談の件数 1,958件 学童保育所巡回相談対象児 (41名) 発達支援セミナーの開催 (11月27日 95人) ・療育支援 <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センター「めだかの学校」通所児 (前期109名、後期109名) 保育所等訪問支援事業利用児 (4名) ことばの教室通級児 (46名) ・地域支援 <ul style="list-style-type: none"> 障害児相談支援件数 <ul style="list-style-type: none"> 新規利用計画作成 63件 利用計画作成 54件 モニタリング 800件 ・学習支援 <ul style="list-style-type: none"> 市内通級指導教室 (市内8校)に通う読み書きが苦手な児童に対し、タブレットPCを活用した学習支援を実施 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>相談体制の充実及び専門性の維持、向上を図る。 「児童発達支援ガイドライン」に規定される基本事項を踏まえつつ、実情に応じた創意工夫を図り、支援の更なる充実を目指す。 相談支援専門員の計画的な資格取得及び実践を積んだ専門員の育成を図るとともに、ひと月の標準担当件数の設定により、サービスの質の標準化を図る。</p>						

(I) 子育て支援の充実

【成果指標】

項目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
子育て支援拠点 利用人数（親子）	68,002 人	68,725 人	68,539 人	70,651 人	69,371 人	48,629 人	58,527 人 【93,000 人】
待機児童数	39 人	72 人	44 人	35 人	16 人	40 人	26 人 【0 人】

事業名	次世代育成対策事業（相談等子育て支援事業）						
事業概要	子どもに遊びの場の提供や子育て家庭の育児不安についての相談・助言、親育ちや子育て力を向上するための支援、地域の保育資源に関する情報提供等、家庭で子育てをする保護者を支援する地域子育て支援拠点を運営する。また、民間の地域子育て支援拠点の運営支援を行う。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	33,237	35,705	34,802	43,323	42,643	232,053
	実績	29,147	34,007	33,253	38,601	39,493	216,783
成果等	【成果実績】						
	(1) 子育て親子の交流の場づくり つどいの広場						
	各支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みの相談ができる場の提供						
	・公営						
	名称		令和 2 年度	令和 3 年度	増減		
	八日市子育て支援センター		14,125 人	15,886 人	1,761 人		
	五個荘子育て支援センター		3,213 人	3,504 人	291 人		
	愛東永源寺子育て支援センター		2,349 人	3,705 人	1,356 人		
	湖東子育て支援センター		1,921 人	3,627 人	1,706 人		
	能登川子育て支援センター		3,086 人	3,290 人	204 人		
蒲生子育て支援センター		4,984 人	5,622 人	638 人			
計		29,678 人	35,634 人	5,956 人			
・民営							
名称		令和 2 年度	令和 3 年度	増減			
つどいの広場ぼれぼれ		4,944 人	5,712 人	768 人			
つどいの広場つくし児童館		3,867 人	4,007 人	140 人			
つどいの広場童夢の館どむどむ		1,818 人	2,022 人	204 人			
つどいの広場やまびこ		2,816 人	3,178 人	362 人			
つどいの広場えがお		2,153 人	2,787 人	634 人			
つどいの広場ぐるり		1,371 人	2,819 人	1,448 人			
つどいの広場すずかけっこ		1,982 人	2,368 人	386 人			
計		18,951 人	22,893 人	3,942 人			
合計		48,629 人	58,527 人	9,898 人			
(2) 地域支援活動							
親育ちや地域での子育て力を向上するための支援として、子育てに関する講習会や地域での友だちづくりを応援するおでかけ広場、サークルリーダー養成講座などを実施							
・子育て講座 親子交流活動 年 4 回 211 組							
・サークル交流会 年 2 回 17 組							
・のびのび親子の教室 年 20 回 138 組							

	<p>(3) 切れ目ない子育て拠点づくり 結婚から妊娠、出産、育児までワンストップで相談に応じる相談員を設置し、広場や教室の開催により、拠点を中心に人がつながる仕組みを構築</p> <p>(4) 子育てコンシェルジュ 6箇所設置</p> <p>【課題や今後の予定等】 「つどいの広場」として利用している施設の老朽化が著しく、その維持管理が課題となっている。 子育て相談員がアウトリーチなどで継続支援を行い、また、様々な関係機関とのネットワークを構築していく必要がある。</p>
--	--

事業名		ファミリーサポートセンター運営事業（子育て相互援助活動事業）																						
事業概要		子育ての援助を受けたい人と子育ての援助ができる人が会員登録を行い、地域において相互に助け合い、安心して子育てできる環境を提供する。																						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計																	
	計画	1,023	938	907	807	746	1,146	5,567																
	実績	609	640	685	737	656	982	4,309																
成果等		<p>【成果実績】</p> <p>会員数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼会員</td> <td>341人</td> <td>389人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>協力会員</td> <td>119人</td> <td>115人</td> <td>△4人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>45人</td> <td>42人</td> <td>△3人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・活動件数 862件 ・ひとり親家庭利用促進クーポン利用 延べ12人36枚 ・会員養成講座の開催 年4回 <p>【課題や今後の予定等】 多様化する子育て家庭のニーズに応えるため、協力会員の確保に努める。</p>								令和2年度	令和3年度	増減	依頼会員	341人	389人	48人	協力会員	119人	115人	△4人	両方会員	45人	42人	△3人
	令和2年度	令和3年度	増減																					
依頼会員	341人	389人	48人																					
協力会員	119人	115人	△4人																					
両方会員	45人	42人	△3人																					

事業名		保育推進事業（保育者研修事業）																		
事業概要		保育ニーズの多様化や、子どもを取り巻く環境の変化等に対応するため、公私立等の区別なく保育研修会を開催し、保育者の資質向上を図る。																		
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計													
	計画	1,530	1,020	960	810	1,047	1,047	6,414												
	実績	797	825	714	813	518	595	4,262												
成果等		<p>【成果実績】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保育力アップ研修等開催</td> <td>17回</td> <td>参加者</td> <td>延べ300名</td> </tr> <tr> <td>研究会発表会</td> <td>1回</td> <td>参加者</td> <td>延べ60名</td> </tr> <tr> <td>保育施設における園内研究</td> <td>25回</td> <td>参加者</td> <td>延べ458名</td> </tr> </table> <p>【課題や今後の予定等】 幼児教育センターで実施する研修内容の充実を図る。</p>							保育力アップ研修等開催	17回	参加者	延べ300名	研究会発表会	1回	参加者	延べ60名	保育施設における園内研究	25回	参加者	延べ458名
保育力アップ研修等開催	17回	参加者	延べ300名																	
研究会発表会	1回	参加者	延べ60名																	
保育施設における園内研究	25回	参加者	延べ458名																	

イ 消防・防災

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
市民の緊急情報等の受信体制の確保	—	整備中	整備中	整備率 59.4%	整備率 58.6%	整備率 58.2%	整備率 58.0% 【確保】

(7) 消防防災体制の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
市民の緊急情報等の受信体制の確保	—	整備中	整備中	整備率 59.4%	整備率 58.6%	整備率 58.2%	整備率 58.0% 【確保】

事業名	防災施設整備事業（防災情報告知放送システム整備事業）							
事業概要	圏域の全戸に防災情報を効果的に伝達するため、同報系防災行政無線と光ケーブル網を併用した防災情報告知放送システムを整備する。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	2,036,874	124,546	244,968	33,168	23,168	23,168	2,485,892
	実績	1,324,010	91,656	13,822	31,234	11,473	11,358	1,483,553
成果等	<p>【成果実績】 防災情報告知放送システムの戸別受信機を各戸に設置 設置数 26,648 世帯／対象世帯数世帯 45,917 世帯（設置率 58.0%）</p> <p>【課題や今後の予定等】 未設置世帯や転入者等へ引き続き戸別受信機の周知をし、設置を促進する。</p>							

ウ 教育

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
児童生徒の長期欠席率	小学校 0.56% 中学校 2.17%	小学校 0.51% 中学校 2.84%	小学校 0.64% 中学校 3.13%	小学校 0.80% 中学校 3.58%	小学校 0.96% 中学校 3.57%	小学校 1.49% 中学校 3.90%	小学校 1.64% 中学校 5.31% 【小学校 0.40%】 【中学校 2.00%】

(7) 教育、スポーツ環境の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
学校への復帰率	50.0%	60.7%	46.4%	38.0%	53.8%	64.7%	61.0% 【60.0%】
成人の週一回以上のスポーツ実施率	—	1 回以上 23.4% 3 回以上 8.7%	1 回以上 32.2% 3 回以上 10.9%	1 回以上 28.0% 3 回以上 10.8%	1 回以上 30.3% 3 回以上 11.2%	1 回以上 32.3% 3 回以上 11.4%	1 回以上 49.2% 3 回以上 26.3% 【1 回以上 65%】 【3 回以上 30%】
図書館実利用率	22.1%	21.3%	20.5%	20.5%	19.9%	17.2%	17.7% 【23.3%】

事業名	教育研究所運営事業（教職員研修事業）							
事業概要	圏域の教職員の資質向上を図るため、教育に関わる専門的・技術的事項の研修の実施や地域学習資料・本市の課題に即した研究を行う。また、教育情報や研究の成果等について、教職員に対して広報・啓発する。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	1,923	1,940	1,737	1,770	6,848	2,342	16,560
	実績	1,573	1,553	1,486	1,604	5,483	2,148	13,847
成果等	【成果実績】 感染症予防等を施す中で可能な限りの集合・対面での各種研修会・講座を開催し、喫緊の課題である G I G A スクール構想への対応、本市の重要課題である学力向上や生徒指導、特別支援教育等について教職員の指導力向上及び意図的計画的な人材育成を目指した。 (1) 教職員研修 26 回 延べ 1,478 人 * 主な教職員研修の回数・延べ参加人数は以下の通り ・ 初任者研修 4 回 139 人・ライフステージ研修 2 回 59 人・夏季研修講座 11 回 645 人・管理職研修 1 回 72 人・e ライブラリー研修 3 回 59 人・中堅等資質向上研修 1 回 25 人・幼小連携推進研修 1 回 48 人・学校事務職員研修 1 回 33 人・研究発表大会及び教育講演会 1 回 398 人							

	<p>(2) 調査研究 新学習指導要領における中学校外国語教育の指導の在り方、工夫等の考案や小中連携に係る研究を通し、成果を市内に発信することができた。(委員会4回49人) 授業改善推進委員会を中心に学力向上に向けた授業研究を実施し、成果を市内に発信することができた。(小学校国語科・算数科及び中学校国語科・数学科の各部会6回計24回及び全体会2回253人)</p> <p>(3) 教育研究の支援・奨励 46本(論文:個人の部43本 グループ3本)の応募があった。最優秀賞3点・優秀賞12点・奨励賞31点を選出。最優秀賞は研究紀要に掲載し、全ての論文を市内ネットワークに公開し、活用への啓発を行った。</p> <p>(4) 啓発事業 年間11号の広報誌の発行「所報 風」の発行</p> <p>(5) ICT活用推進研究 タブレットPC活用に向けた教職員全員研修を実施(31校678人参加) ICT機器の効果的な活用授業実践事例集の作成</p> <p>(6) 社会科郷土学習資料活用研究 改訂された郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」四訂版の有効活用に向けてワークシート集を作成</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意図的・計画的な人材育成促進の必要性 ・研修成果の学校現場への広まり・浸透を促進させる。
--	--

事業名	教育指導事業(学力向上対策事業)						
事業概要	市内ケーブルテレビを活用した学力向上支援番組の制作等児童生徒の学力向上対策を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	4,876	0	0	0	0	4,876
	実績	4,875	0	0	0	0	4,875
成果等	平成28年度完了						

事業名	外国人児童生徒等教育支援事業							
事業概要	日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援として、ポルトガル語・スペイン語等支援員を配置し、圏域の小中学校を巡回し学習支援・通訳・翻訳等を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	16,800	16,800	15,948	15,948	16,050	16,100	97,646
	実績	16,800	15,865	15,762	15,947	16,522	13,480	94,376
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>支援相談員5名が日本語指導を必要とする児童生徒の日本語指導、学習指導と生活指導等に係る補助や、保護者との懇談、相談、連絡等の補助を行った。児童生徒は、安心感を持って学校に通えるようになり、学習に前向きに取り組めるようになった。保護者とは、連絡がスムーズに正確にできることで、信頼関係を築く機会になった。</p> <p>日本語指導支援相談員 5名</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>対象児童の在籍学校数が増加している。支援相談員の業務も翻訳作業だけでなく、学習支援や生活指導、保護者との連絡等、多忙化している。ポケットクなどの機器を活用したり、翻訳の箇所を限定したりし、業務の軽減を図る。日本語の初期指導が必要と認められる外国人児童生徒に対し、初歩的・基礎的な生活指導や日本語指導を含む適応指導を行う日本語初期指導教室を案内する。</p>							

事業名		学校問題対策事業（スクールカウンセラー等設置事業）						
事業概要	子どもたちの抱える問題を解決するため、スクーリング・ケアサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を設置し、圏域の小中学校を巡回し相談等を行うなど専門的な支援を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	6,492	5,092	5,092	5,506	5,706	5,791	33,679
	実績	6,492	4,977	5,032	5,417	5,567	5,730	33,215
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>スクーリング・ケアサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣し、学校不適応児童生徒への支援や不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を実施</p> <p>スクーリング・ケアサポーターの派遣 11校</p> <p>スクールカウンセラーの派遣 14校</p> <p>スクールソーシャルワーカーの派遣 22校</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>今後も継続的に派遣を実施し、児童生徒の抱える問題解決に向けた支援に取り組む。</p>							

事業名		いじめ対策推進事業						
事業概要	学校での児童生徒にかかる問題に専門的に対処するため、学校問題対策室を中心に、いじめ問題等に総合的に対応する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	2,307	3,528	1,492	1,492	1,552	1,558	11,929
	実績	2,290	3,443	1,492	1,491	1,533	1,520	11,769
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>いじめ等問題を抱える児童生徒やその保護者及び教員への対応として、緊急対応特別相談員を配置し、面接相談等を実施</p> <p>また、いじめ問題に児童生徒が主体的に取り組む活動を推進し、生徒会役員を中心に「生徒会交流会」を実施</p> <p>（「市長と話そう 中学生サミット」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未実施）</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>今後も継続的に相談員を派遣する。また、生徒会交流会等の児童生徒の主体的な取組を推進し、いじめ問題に取り組む。</p>							

事業名		通級指導教室運営事業						
事業概要	通常学級で学習におおむね参加できるが、一部に特別な支援が必要な児童生徒への支援のため通級指導教室（市内8校）を設置し、障害の状況に応じた特別な指導支援を行う。学力向上の基礎となる「ひらがな（単語）聴写テスト」を全小学校で実施する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	2,502	1,614	1,531	1,438	1,408	1,315	9,808
	実績	2,502	1,065	858	1,082	1,458	1,248	8,213
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>通級指導教室で通常の学級での学習におおむね参加できるが、一部特別な指導を必要とする児童の支援を実施</p> <p>また、吃音の課題を有する児童には、発達支援センターを会場にグループでの活動を取り入れ、指導を実施</p> <p>「ひらがな（単語）聴写テスト」の実施や効果的な指導法の研修を実施</p> <p>漢字読み優先指導についての研修を実施</p>							

	<p>【課題や今後の予定等】 通級指導教室での指導を希望する児童生徒が増えている現状がある。そのため、市全体のバランスを考えながら計画的に増設する必要がある。計画的に研修を実施し指導の充実を図る必要がある。 「ひらがな(単語)聴写テスト」の継続実施と、読み優先漢字教材のさらなる実践を深める。</p>
--	---

事業名	特別支援教育推進事業（発達障害サポート事業）						
事業概要	<p>発達に課題のある児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて指導・助言や保護者や学校に対して高度なサポートを行う。また、対象児童生徒の教育的ニーズに合った就労先等の検討を行う。</p> <p>教育支援に関する研修会の開催や通常の学級における教育のユニバーサルデザイン化に向けた支援についての授業や学級経営及び校内体制等の改善等、特別支援教育の推進に係る教職員への指導を行う。</p>						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	7,560	8,304	8,019	9,177	10,204	53,742
	実績	7,560	8,173	8,066	8,781	9,494	52,177
成果等	<p>【成果実績】 発達障害サポート事業を実施し、小中学校に児童生徒理解のニーズに応え指導・助言できる専門家を派遣 児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて指導・助言 特別支援教育推進協議会を組織し、障害のある幼児児童生徒の適切な就学等について助言 ・発達障害サポート：相談員 8人 延べ434回 ・就学相談申込：273件</p> <p>【課題や今後の予定等】 発達検査や就学相談への申込数が増加しているため、人員の確保を含め抜本的な対応策を検討する必要がある。</p>						

事業名	不登校児童生徒支援事業（相談事業）						
事業概要	<p>不登校の子どもや保護者の悩み・不安を解消するため、専門的な相談員を配置し、相談支援を行う。</p>						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	3,391	3,381	3,154	3,135	3,110	19,308
	実績	3,129	3,775	2,952	2,847	2,478	18,010
成果等	<p>【成果実績】 市内在住の小・中学生で不登校（傾向）児童生徒の保護者及び教員への対応として、相談員を配置し、面接相談を実施 面接相談件数 219件</p> <p>【課題や今後の予定等】 支援教室の通室生が増加したため、その初回面談からの継続相談が増加した。</p>						

事業名																											
不登校児童生徒支援事業（オアシス教室等開設事業）																											
事業概要 不登校児童生徒に対し地区ごとに3教室（オアシス教室、さわやか教室、チャレンジ教室）を開設し、不登校に悩む児童生徒の自信回復や居場所づくりや、学校復帰への支援を行う。																											
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計																				
	計画	1,434	1,445	1,153	1,222	1,356	7,865																				
実績	1,356	938	1,160	1,151	1,268	1,141	7,014																				
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>学校へ行きたくても行けない小学生・中学生の心をときほぐし、生活意欲を高めて、社会的自立や学校生活への復帰ができるように支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒成長支援教室（適応指導教室） <p>不登校児童・生徒の学校復帰の一助としての「心の居場所」づくりを目指した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>在籍児童 生徒数</th> <th>延べ対応数</th> <th>関係機関との 連携数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オアシス教室</td> <td>20人</td> <td>344回</td> <td>1,141回</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ教室</td> <td>11人</td> <td>135回</td> <td>531回</td> </tr> <tr> <td>さわやか教室</td> <td>10人</td> <td>202回</td> <td>707回</td> </tr> <tr> <td>3教室合同連携</td> <td>41人</td> <td>681回</td> <td>2,379回</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 心理判定員、スーパーバイザーによる指導助言 234時間 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>不登校（傾向）児童生徒数が増加している。当事業が広く周知されてきたこともあり、通室生数が今までで最多となった。学校と連携を深めながら支援の充実を図る。</p>							令和3年度	在籍児童 生徒数	延べ対応数	関係機関との 連携数	オアシス教室	20人	344回	1,141回	チャレンジ教室	11人	135回	531回	さわやか教室	10人	202回	707回	3教室合同連携	41人	681回	2,379回
	令和3年度	在籍児童 生徒数	延べ対応数	関係機関との 連携数																							
オアシス教室	20人	344回	1,141回																								
チャレンジ教室	11人	135回	531回																								
さわやか教室	10人	202回	707回																								
3教室合同連携	41人	681回	2,379回																								

事業名							
社会体育施設整備事業（体育館等改修事業）							
事業概要 安全・安心にスポーツ施設が利用できるよう、老朽化した施設の改修等を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	47,900	74,200	469,851	890,425	578,321	0
実績	44,171	52,741	187,643	392,328	375,281	26,125	1,078,289
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>(1) 設計監理委託 織公園改修工事設計業務 1,661千円</p> <p>(2) 体育施設改修工事 湖東体育館照明等改修工事 24,464千円</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>引き続き、老朽化に伴うスポーツ施設整備に必要となる施設改修等を計画的に実施する。</p>						

事業名 図書館管理運営事業（図書館コンピュータシステム運用・更新事業）							
事業概要	図書館の利用促進と利便性の向上を実現するため、圏域の7つの図書館で借りた資料は、どの図書館でも返却できる等相互利用が可能なネットワークを運用するとともに、システムの更新整備を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	5,508	6,908	34,559	3,660	3,694	58,023
	実績	5,508	6,905	32,902	3,660	3,694	56,363
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>クラウド型図書館コンピュータシステムの運用と保守を実施 利便性の高い図書館サービスを提供</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>令和6年度に図書館コンピュータシステム更新予定</p>						

事業名 移動図書館事業（移動図書館車運行・車両更新事業）								
事業概要	圏域全体の均衡のとれた図書館サービスを提供するため、移動手段を持たない児童や高齢者、山間部や遠隔地などを対象に、移動図書館車を運行する。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	3,167	3,199	3,192	3,481	4,481	670	18,190
	実績	3,010	3,183	3,170	3,469	8,293	628	21,753
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>山間部・遠隔地など、図書館サービスの行き届かない地域のサービスステーションや、市内の学童保育所、高齢者施設等を巡回しサービスを提供</p> <p>○巡回場所 定期巡回及びスポット巡回 合計46箇所 <内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援関連 5箇所 ・学童保育所 5箇所 ・高齢者・福祉施設 13箇所 ・地域ステーション 23箇所 <p>○貸出冊数 個人貸出 8,116冊 団体貸出 4,140冊</p> <p>軽車両改造型移動図書館車を令和3年3月に導入し、「いきいき本の元気便」として職員が運転して地域の高齢者サロンや集いの場等へも資料を届けられるようサービスを拡充。</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、想定していたサービスを行うことが困難であった。 ・引き続き、どこに住んでいても図書館サービスが受けられるよう、積極的に事業のPRを行うとともに、未利用者の開拓を図る。 ・利用対象に合わせた選書やきめ細やかな資料提供を行い、サービスの向上を目指す。 							

エ 産業

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
市内事業所従業者数	49,300 人 (H26)	—	48,443 人 (H28)	—	—	—	— 【50,000 人(R2)】

(7) 農業、特産の振興

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
水田加工業務用野菜の 作付面積	38ha	47ha	55ha	65ha	66ha	61ha	56ha 【70ha】
農産物直売所の販売額	702 百万円	768 百万円	691 百万円	706 百万円	662 百万円	695 百万円	728 百万円 【726 百万 円】

事 業 名	農業振興啓発事業（晴耕塾等開催事業）						
事 業 概 要	地域農業の振興に取り組むリーダーや意欲ある担い手の育成・確保を図るため、農業者や市民の方を対象として実践に役立つ講演会や視察等を行う農業セミナー「ひがしおうみ晴耕塾」を開催する。また、東近江市秋まつりの一環として、各農協と連携し「農林水産まつり」を開催する。						
事 業 費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合 計
計 画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	7,800
実 績	1,300	1,300	1,300	1,300	0	357	5,557
成 果 等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産まつり 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ひがしおうみ晴耕塾開催 全 7 講座（5 講座、6 講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 参加者数 50 名（男性 39 名、女性 11 名） <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>多くの参加者があるイベントなどの実施については、感染症対策を講じた上で実施するよう検討する必要がある。</p>						

事業名		特産振興対策事業（地域特産作物生産振興事業）						
事業概要	水田野菜の作付けなど、加工・業務用野菜の産地化、複合経営や6次産業化・ブランド化を推進するため、周年での作業体系の確立に向けたパイプハウス等施設園芸や作業省力化に向けた機械化の促進、新たな技術導入や販路拡大に対して支援を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	13,988	12,200	9,750	7,500	8,000	9,600	61,038
	実績	20,203	19,560	8,017	7,603	5,535	9,410	70,328
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウス整備 6件 3,328㎡ ・果樹施設整備 3件（防鳥ネット等） ・機械整備 6件 <p>政所茶の生産拡大や販路拡大のための支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード事業 生産効率化及び安全確保のための茶園整備 ・ソフト事業 研修会開催、市内施設でのPR活動 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>農家の所得向上を図るため、高収益野菜の生産拡大を推進する必要がある、引き続き、効率的な生産を図るための機械導入や施設整備を進める。</p>							

事業名		食農・食育推進事業（地産地消・直売所活性化事業）						
事業概要	地域と連携し、学校給食や各事業所等での地場産農産物の活用を推進するため、農産物の生産振興を図り、学校での農業体験を通じて農業や食生活に対する意識を醸成する等地産地消の啓発を行う。また、地場産農産物の販売拠点である直売所の活性化を図るため、新鮮で安全・安心な食材・加工品等の提供ができるよう支援を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	5,000	4,860	4,360	3,780	2,780	2,280	23,060
	実績	3,067	3,776	3,012	2,629	2,007	2,296	16,787
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進協議会補助金 750千円 ・田んぼの学校推進事業委託料 1,490千円 ・直売所活性化支援事業補助金 56千円 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>地域商社と連携し、市内の新鮮で安全・安心な食材・加工品等が市内に流通する仕組みを整えるとともに、市内産農産物の地産地消を推進する。</p>							

(1) 森林等地域資源の活用の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
自然と関わる人の割合	—	48.8%	50.2%	48.8%	46.3%	51.4%	48.1% 【58.8%】
ホンモロコの漁獲高	234kg	298.2kg	470kg	168kg	235kg	41kg	108.3kg 【1,500kg】

事業名	森川里湖次世代育成事業（森に人が集まる事業）																																														
事業概要	森林が持つ様々な魅力を集めることで市民の関心を誘い、森と人の関わりを取り戻し、または生み出すきっかけを創出するため、「東近江 森の博覧会」を実施する。また、長期的視点に立って、将来的に生産年齢人口の増加も視野に入れた幅広い施策として、里山保育を実施し、地域の里山保全団体の活性化や、奥山とのつながりづくりなどを進め、森林を活用した子育て世代にとって魅力ある環境を整えていき、子育て世代の移住を促進する。																																														
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計																																								
	計画	3,300	2,700	600	600	500	500	8,200																																							
	実績	3,106	2,319	329	174	97	196	6,221																																							
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>(1) 森の博覧会 平成 29 年度で終了</p> <p>(2) 森に人が集まる場所づくり 四季を通じて保育園や幼稚園の近くの里山に園児を連れ、里山保全団体とともに地域の森に人のにぎわいを創出</p> <table border="0"> <tr> <td>五個荘あさひ幼稚園</td> <td>6 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 185 人</td> </tr> <tr> <td>玉緒幼稚園</td> <td>7 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 113 人</td> </tr> <tr> <td>わかば幼稚園</td> <td>13 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 582 人</td> </tr> <tr> <td>ちどり幼稚園</td> <td>5 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 161 人</td> </tr> <tr> <td>あかね幼稚園</td> <td>9 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 259 人</td> </tr> <tr> <td>永源寺もみじ幼稚園</td> <td>5 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 180 人</td> </tr> <tr> <td>愛東あいあい幼稚園</td> <td>4 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 73 人</td> </tr> <tr> <td>そらの鳥こども園</td> <td>2 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 68 人</td> </tr> <tr> <td>ふたばこども園</td> <td>4 回</td> <td>参加園児数</td> <td>延べ 69 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 55 回</td> <td></td> <td>延べ 1,690 人</td> </tr> </table> <p>【課題や今後の予定等】 里山保育のさらなる拡大のためには指導者が少ないことが課題であり、今後指導者を育成する仕組みを検討していく必要がある。</p>							五個荘あさひ幼稚園	6 回	参加園児数	延べ 185 人	玉緒幼稚園	7 回	参加園児数	延べ 113 人	わかば幼稚園	13 回	参加園児数	延べ 582 人	ちどり幼稚園	5 回	参加園児数	延べ 161 人	あかね幼稚園	9 回	参加園児数	延べ 259 人	永源寺もみじ幼稚園	5 回	参加園児数	延べ 180 人	愛東あいあい幼稚園	4 回	参加園児数	延べ 73 人	そらの鳥こども園	2 回	参加園児数	延べ 68 人	ふたばこども園	4 回	参加園児数	延べ 69 人		計 55 回		延べ 1,690 人
五個荘あさひ幼稚園	6 回	参加園児数	延べ 185 人																																												
玉緒幼稚園	7 回	参加園児数	延べ 113 人																																												
わかば幼稚園	13 回	参加園児数	延べ 582 人																																												
ちどり幼稚園	5 回	参加園児数	延べ 161 人																																												
あかね幼稚園	9 回	参加園児数	延べ 259 人																																												
永源寺もみじ幼稚園	5 回	参加園児数	延べ 180 人																																												
愛東あいあい幼稚園	4 回	参加園児数	延べ 73 人																																												
そらの鳥こども園	2 回	参加園児数	延べ 68 人																																												
ふたばこども園	4 回	参加園児数	延べ 69 人																																												
	計 55 回		延べ 1,690 人																																												

事業名	水産振興対策事業（ホンモロコ特産化事業）							
事業概要	伊庭内湖が県下で有数のホンモロコの産卵場所であることから、希少な琵琶湖産天然ホンモロコの特産化を推進する。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	1,000	800	500	500	0	0	2,800
	実績	938	800	500	500	0	0	2,738
成果等	【成果実績】 販路の拡大等、一定の事業効果を認め令和元年度をもって補助事業を終了。							

(ウ) 企業誘致、商業の活性化の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
空店舗バンクマッチング件数	0 件	1 件	2 件	4 件	1 件	0 件	0 件 【7 件】
事業所と求職者のマッチング件数	18 件	31 件	38 件	33 件	28 件	20 件	36 件 【36 件】
中心市街地の往来者の人数	7,471 人	5,740 人	7,979 人	8,036 人	8,698 人	7,833 人	6,400 人 【8,218 人】
新規企業立地件数	—	1 件	3 件	1 件	2 件	2 件	1 件 延べ 10 件 【延べ 5 件】

事業名	商店街等活性化事業（ウェルカムショップ支援事業）						
事業概要	商店街等の空店舗への入居を推進するため、家賃補助を行う。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	600	600	1,200	1,200	1,200	6,000
	実績	409	1,001	816	210	974	404
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェルカムショップ支援事業補助金による開店 4 店舗 (八日市駅前地域 1 件、能登川駅前地域 3 件) <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>商店街エリア内では所有者から賃貸の同意が得られないケースが多く、活用希望者とのミスマッチが生じているため、商店街組織から所有者へ働きかけてもらい、活用可能な店舗の開拓を図る必要がある。</p>						

事業名	商店街等活性化事業（空店舗改修支援事業）							
事業概要	空店舗への出店を推進するため、事業者に対し店舗改修にかかる費用の補助を行う。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	5,000	2,500	1,500	1,500	1,000	1,000	12,500
	実績	500	1,000	0	500	1,000	1,000	4,000
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空店舗改修支援事業補助金による開店 2 店舗 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>引き続き新規出店する事業者を支援する。</p>							

事業名	商店街等活性化事業（空店舗バンク運営事業）						
事業概要	市内各地域にある空店舗の状況調査等を行い、「空店舗バンク」として整理し、ホームページ等を通じて空店舗情報の発信を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	400	1,000	1,000	1,000	1,000	0
実績	400	1,000	1,000	1,000	1,000	0	4,400
成果等	【成果実績】 ・空店舗バンク相談件数 0件 ・マッチング件数 0件 令和3年度から東近江市住まい創生センターで実施						

事業名	商工振興対策事業（買物弱者対策事業）						
事業概要	公共交通以外に移動手段を持たない高齢者等が居住している買い物不便地域において、宅配・移動販売車による買い物支援を行う。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	2,200	0	0	0	0	0
実績	2,200	0	0	0	0	0	2,200
成果等	【成果実績】 平成29年度から民間事業者が実施						

事業名	雇用対策事業（しごとづくり応援センター事業）						
事業概要	事業所が必要とする人材の確保と就業の定着を図るため、しごとづくり応援センターを設置する。職業紹介や体験実習等により事業所の支援を行い、雇用を創出する。						
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計
	計画	5,536	5,660	5,418	5,271	5,346	5,519
実績	5,477	5,551	5,395	5,482	4,945	5,082	31,932
成果等	【成果実績】 ・事業所訪問数 210件 ・登録事業所数 270社（うち新規登録24社） ・求人数 651件 ・見学者数 75人 ・体験実習者数 22人 ・採用者数 36人 【課題や今後の予定等】 しごとづくり応援センター（無料職業紹介所）の広報周知に努めるとともに市内事業所の人材確保と就業の定着を図る。						

事業名								
中心市街地にぎわい創出事業（街なか環境整備事業）								
事業概要 街なか居住や街なかの交流人口の増加を図るため、中心市街地の修景等街なか環境の整備を行う。								
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	20,000	88,000	58,400	99,335	199,837	3,753	469,325
	実績	21,492	0	53,312	92,807	30,786	13,867	212,264
成果等 <p>【成果実績】 景観ルールに基づいた住宅等の修景整備に対する補助制度（「東近江市延命新地地区街なみ環境整備事業補助金」）により地域の景観整備を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅等修景補助金 5件 <p>【課題や今後の予定等】 本事業は令和3年度で終了。</p>								

事業名								
企業立地促進対策事業（工場等立地・雇用促進事業）								
事業概要 新たな企業の進出や既存企業の規模拡大等に対して、立地促進奨励金による支援を行う。また、東近江市民を新規雇用（正社員）された場合、雇用促進奨励金を交付する。								
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	72,480	126,050	181,970	360,510	376,130	420,260	1,537,400
	実績	72,480	126,050	180,670	358,910	373,000	415,860	1,526,970
成果等 <p>【成果実績】 本市の長期的な財政基盤の安定化と地域雇用の拡大を図るため新規企業誘致や既存企業の設備投資の拡大などの相談に応じ、工場等に対する立地の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業等立地及び雇用促進条例に基づく措置 (立地促進奨励金) 指定件数 新設 1件・増設 10件 交付件数 34件 (31社) (雇用促進奨励金) 指定件数 新設 0件・新設外 4件 交付件数 12件 (6社) <p>【課題や今後の予定等】 市内事業用地の確保及び雇用の確保</p>								

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域交通

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
圏域内の交通手段確保 の継続	確保	確保	確保	確保	確保	確保	確保 【確保】

(7) 公共交通の維持確保

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
バス・鉄道の公共交通 に対する満足度	—	16.7%	18.7%	17.1%	14.0%	16.5%	14.4% 【22.0%】

事業名	バス・鉄道活性化事業（バス路線維持対策事業）							
事業概要	近江鉄道(株)が運行する路線バス3路線（神崎線・御園線・日八線）5系統については、圏域内外を結ぶ市民の重要な移動手段であることから、運行にかかる経常欠損額に対し国（1/2）、県（1/4）とともに市（1/4）が補助を実施し、路線バス運行の確保維持を図る。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	37,325	34,516	53,480	56,914	68,383	0	250,618
	実績	35,192	42,719	50,306	56,136	80,527	66,611	331,491
成果等	【成果実績】 近江鉄道路線バス3路線について運行維持を図るため、国や県とともに運行事業費欠損額に対して補助 【課題や今後の予定等】 燃料費の高騰や利用者の低迷によりキロ単価の増加が見込まれる。							

事業名	バス・鉄道活性化事業（コミュニティバス運行事業）							
事業概要	圏域の公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、路線バスや鉄道と連携し、コミュニティバス（ちょこっとバス、ちょこっとタクシー）を運行する。 また、利用状況等を把握し、効率的で効果的な運行について検討し、利用促進を図るとともに、老朽化した車両の更新を行う。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	144,129	166,840	154,866	163,086	171,770	179,117	979,808
	実績	137,196	161,675	152,826	156,472	185,751	171,109	965,029
成果等	【成果実績】 公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス（ちょこっとバス・タクシー）の運行を実施 ・運行路線 ちょこっとバス10路線（角能線含む） ちょこっとタクシー10路線12エリア ・ちょこっとバス8路線に交通系ICカードシステムを導入 【課題や今後の予定等】 利用者については緩やかに回復しているが、収支率は低い状態である。コミュニティバス再編計画に基づく効率的な運行、また、積極的な利用促進を実施していく。							

(4) 道路の整備促進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
道路整備計画路線の整備率	19.6%	21.1%	25.5%	30.4%	32.9%	35.8%	38.3% 【44.7%】

事業名 街路整備事業（小今建部上中線【聖徳・今崎工区】整備事業）								
事業概要	国道、県道へのアクセス道路の整備のため街路事業による道路整備を行う。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	301,777	257,990	240,350	329,413	166,820	206,002	1,502,352
	実績	178,426	76,892	98,139	99,934	151,128	390,841	995,360
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>小今建部上中線（聖徳工区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事〔R2→R3 線〕 工事延長 L=56.0m（110,558,800 円） ・用地買収〔R2→R3 線〕 8 件（90,929,395 円） ・物件移転等損失補償〔R2→R3 線〕 3 件（45,091,050 円） ・道路改良工事 工事延長 L=162.0m（43,092,500 円） ・用地買収 2 件（3,904,638 円） ・物件移転等損失補償 16 件（97,264,961 円） <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>事業完了に向けて用地買収を進めているが、一部の用地交渉が難航している。</p>							

事業名 街路整備事業（JR能登川駅東口周辺整備事業）								
事業概要	能登川駅東口周辺道路の利便性を向上させるため、駅前広場と中学校線やアクセス道路（JR東口線、能登川北部線）の道路整備を行う。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	21,200	16,000	7,000	35,090	17,220	6,220	102,730
	実績	0	20,264	9,301	29,052	12,688	4,661	75,966
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>能登川北部線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件移転補償算定業務 1 件（3,149,300 円） ・物件移転等損失補償 1 件（1,512,000 円） <p>JR能登川駅東口周辺整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計に取り組んでいる。 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>JR能登川駅東口駅前広場とJR東口線の整備計画については、効果的なレイアウトや円滑な交通流の検討をし、関係機関と協議を進める必要がある。</p>							

事業名 道路新設改良事業（幹線道路・地域内道路整備事業）								
事業概要	圏域の交通ネットワークを強化するため、地域間を結ぶ幹線道路や地域内道路の整備を行う。							
事業費 (千円)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	合計	
	計画	242,100	257,900	137,700	114,600	91,320	12,420	856,040
	実績	229,909	215,382	78,763	96,483	79,763	140,291	840,591
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>上中緑町小今線（今崎工区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量業務 測量延長L=334.0m（3,257,100円） <p>山上上二俣線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 工事延長L=140.0m（106,197,700円） ・物件移転等損失補償 1件（2,350,895円） <p>妹市ヶ原線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件移転補償算定業務 1件（2,112,000円） <p>妙法寺今堀線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 工事延長L=95.0m（25,336,300円） ・物件移転等損失補償 1件（1,037,415円） <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>道路改良計画の路線が増える中、東近江市道路整備アクションプログラムに基づき、計画的な整備を図るため、事業費の確保が必要である。</p>							

イ 情報・交流

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
東近江市を訪れた観光 客数	1,905,800 人 うち宿泊 75,300 人	2,133,900 人 うち宿泊 109,000 人	2,346,100 人 うち宿泊 146,200 人	2,626,700 人 うち宿泊 153,200 人	2,817,900 人 うち宿泊 160,100 人	2,049,200 人 うち宿泊 135,000 人	2,125,622 人 うち宿泊 157,539 人 【2,600,000 人 うち宿泊 100,000 人】

(7) 地域情報の共有、発信の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
ケーブルテレビで情報を 取得する割合	—	23.0%	21.8%	21.2%	19.9%	20.0%	19.3% 【30.0%】

事業名	ケーブルネットワーク施設管理事業							
事業概要	市内全域に整備した光ケーブル網の更新や適切な維持管理を行う。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	103,821	114,475	126,355	116,505	94,072	116,570	671,798
	実績	99,147	95,667	90,044	105,730	94,819	107,333	592,740
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>「情報の道」として市内全域に整備してきた光ケーブル網について、スムーズで安定した運用ができるよう適正な維持管理を実施</p> <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>ケーブルテレビ施設の大規模更新について、引き続き円滑な更新が行われ、また、利用者に対するサービスや利便性の向上につながるよう調整を図る必要がある。</p>							

事業名	広報活動事業（行政情報番組作成）							
事業概要	行政情報や防災情報を広く市民に伝えるため、ケーブルテレビを活用した行政情報番組を作成するとともに、地域の情報を提供する。							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	46,474	46,474	45,539	41,462	36,282	36,282	252,513
	実績	46,474	46,474	45,539	41,462	36,282	36,282	252,513
成果等	<p>【成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政広報特別番組 年間 1 番組 議会中継 20 回 ・行政だより「こんにちは市役所です」 年間 50 番組 ・文字放送 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>行政情報媒体としての認知度を高め、親しみの持てる番組づくりに努める。</p>							

(1) 観光交流、移住の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
着地型観光利用者数	1,057 人	1,424 人	1,181 人	863 人	2,567 人	1,364 人	312 人 【1,300 人】
移住相談を通じた移住人口	4 世帯 12 人	7 世帯 21 人	10 世帯 23 人	10 世帯 21 人	7 世帯 15 人	5 世帯 10 人	累計 48 世帯 107 人 【累計 14 世帯 42 人】

事業名	ニューツーリズム推進事業（着地型観光推進事業）							
事業概要	<p>修学旅行生の農家民泊の受入れや、都市部の住民との交流等地域資源を生かした着地型観光の推進を図る。</p> <p>インバウンド観光客も視野に入れ、日本国内外の観光旅行者の招待事業を実施し、市内の魅力を発信する。また、農業、商業などの体験プログラムを関係機関と連携する等受入態勢の充実を図る。</p>							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	7,159	5,100	9,300	3,960	7,000	5,700	38,219
	実績	7,046	4,500	9,300	3,960	7,000	1,649	33,455
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>豊かで多様性のある自然や奥深い歴史、文化など魅力ある地域資源を「体験コンテンツ」として磨き上げ、一定期間に集中しイベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東近江ちいさなたびいち 66 コンテンツ 参加者数 1,337 人 ・着地型観光ツアー 設定 43 本、実施 26 本、参加者 312 人 ・教育旅行 コロナ禍のため受入なし 							

事業名	定住移住推進事業（移住相談・定住移住支援等）							
事業概要	<p>圏域外からの移住を促進するため、移住相談員の配置や移住イベント・婚活イベント等を開催する。</p> <p>また、住宅補助金や多世代同居支援補助金、起業支援補助金制度等を制定する。</p>							
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計	
	計画	91,000	91,700	85,160	67,320	64,230	8,150	407,560
	実績	51,985	117,561	110,066	39,515	44,209	46,370	409,706
成果等	<p>【成果実績】</p> <p>定住移住の促進に向け、定住移住推進補助金交付、移住促進及び婚活支援事業などを通じて移住を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住移住促進補助金（住まいる事業補助金） 市民子育て 109 件 Uターン者 35 件 市民定住住宅リフォーム 114 件 市民結婚新生活支援 2 件 ・お試し居住住宅運営 利用者 10 組 20 人 ・移住推進奨励金 1 団体 6 人 ・結婚サポート連絡会の結婚支援による成婚 4 組 ※多世代同居支援補助金及び起業支援補助金は平成 30 年度をもって廃止 <p>【課題や今後の予定等】</p> <p>若者人口の社会減少を抑制するため、継続して定住移住施策を推進する必要がある。</p>							

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
職員の対応の印象が良かった割合	—	51.4%	55.5%	55.0%	55.6%	56.3%	59.1% 【60.0%】

(7) 職員力、組織力の向上

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					実績値 【目標値】
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
職員研修受講率	94.0%	95.5%	94.2%	96.2%	95.5%	91.6%	94.0% 【97.0%】

事業名	人事・給与管理事務（政策推進型組織体制構築）						
事業概要	限られた経営資源（財源・職員）を有効に活用し、政策・施策を戦略的に立案して強力に推進するため、各部・課の政策・施策立案・実行力を高めるとともに、政策と組織が一致した政策推進型の組織体制を整備する。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	—	—	—	—	—	—
実績	15,339	12,628	15,569	17,924	14,341	23,391	99,192
成果等	【成果実績】 適正な定員管理及び適材適所の人員配置による市民ニーズに対応できる組織体制の整備 【課題や今後の予定等】 将来を見据えた組織力の維持、向上のための計画的な人員確保が必要である。						

事業名	人材育成事業（職員力向上）						
事業概要	分権時代の地域経営が進む中、人材の育成と組織力の向上を図るため、「東近江市職員力向上・組織活性化プラン」の取組実績及び成果を基にし、さらなる職員力向上及び組織活性化の取組を推進する。 リーダー養成プログラムの実施、職員の自学の支援や人事考課制度の改善の実施により、職員力の向上を図る。また、職員が挑戦する組織風土づくりをめざして、職員行動指針の徹底や職員提案の奨励、研修方法の見直しを実施し、組織力の向上を図る。 また、地域担当職員制度の実施により、市民と行政の協働のまちづくりをさらに推進するとともに、現場主義でまちづくりを進める意識を持つ職員の育成を図る。						
事業費 (千円)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	合計
	計画	9,045	10,602	10,231	8,719	8,637	8,491
実績	7,032	7,387	6,577	5,299	3,864	4,301	34,460
成果等	【成果実績】 直面する行政課題の解決や将来に向けた人材の育成及び組織の活性化を図るため、職員研修を実施。 ・地域担当職員制度 14 地区 88 人						

【課題や今後の予定等】

職員力の向上及び組織の活性化を図ることで市民サービス向上につなげるため、事業の成果及び効果を検証し、職員の人材育成、能力開発及び組織活性化に取り組んでいく。

引き続き、コロナ禍における研修について、感染予防対策を講じながら実施していく。また、適切な研修機会の確保のため、オンライン研修なども含めて、受講しやすい環境を整えていく必要がある。